



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 ライク株式会社

上場取引所 東

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長兼グループ事業推進担当 (氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

定時株主総会開催予定日 平成30年8月27日 配当支払開始予定日 平成30年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	45,663	14.0	1,915	25.6	3,889	56.0	1,532	89.2
29年5月期	40,051	25.8	1,524	59.9	2,493	74.8	810	54.9

(注) 包括利益 30年5月期 2,389百万円 (79.2%) 29年5月期 1,333百万円 (33.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	81.49	80.10	21.3	14.9	4.2
29年5月期	43.27	42.53	12.3	10.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	27,738	9,963	28.1	413.82
29年5月期	24,642	7,920	26.6	349.95

(参考) 自己資本 30年5月期 7,798百万円 29年5月期 6,566百万円

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	3,969	2,990	410	7,284
29年5月期	2,859	1,736	480	5,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年5月期		18.00		18.00	36.00	337	41.6	5.1
30年5月期		10.00		19.00	29.00	546	35.6	7.6
31年5月期(予想)		12.00		12.00	24.00		32.3	

(注) 30年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。29年5月期の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮する前の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の29年5月期の1株当たりの年間配当金は18円となります。

3. 平成31年 5月期の連結業績予想 (平成30年 6月 1日 ~ 平成31年 5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	11.7	1,940	1.3	3,500	10.0	1,400	8.7	74.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年5月期	20,120,800 株	29年5月期	20,037,000 株
期末自己株式数	30年5月期	1,274,497 株	29年5月期	1,274,406 株
期中平均株式数	30年5月期	18,811,313 株	29年5月期	18,726,827 株

(注)平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年5月期の個別業績 (平成29年6月1日 ~ 平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	1,237	24.6	633	54.9	662	149.3	627	125.1
29年5月期	993	17.1	408	4.0	265	33.7	278	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	33.36	32.79
29年5月期	14.89	14.64

(注)平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	8,641	4,503	52.1	238.86
29年5月期	8,923	4,158	46.6	221.52

(参考) 自己資本 30年5月期 4,501百万円 29年5月期 4,156百万円

(注)平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性等に留意する必要性はあるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が期待されております。その一方で、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、労働生産性を高める「生産性革命」、教育負担の軽減等の「人づくり革命」を車の両輪とする「新しい経済政策パッケージ」が推進されるとともに、経済財政運営の基本方針と未来投資戦略が閣議決定され、人手不足感が高まる中で質・量の両面での人材確保と潜在成長率の向上が図られております。

このような状況のもと、当社グループでは、ゆりかごからハッピーエンディングまで、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、多様な人々の「働く」を支援することによる就業人口の増加と、高いサービス品質で利用者様から選ばれ続ける保育・介護施設の運営に注力することで、待機児童、人材不足、介護離職といった社会的な課題の解決に取り組むとともに、事業の拡大に邁進いたしました。

さらに、平成29年8月1日に、連結子会社で子育て支援サービス事業を営むサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーを、それぞれ、「ライクキッズネクスト株式会社」及び「ライクアカデミー株式会社」へ商号を変更し、全ての主要な事業会社において、求職者様、スタッフ様、保育・介護施設の利用者様、顧客企業、株主様、従業員等全てのステークホルダーに愛される企業グループでありたいという気持ちを込めた「LIKE（ライク）」ブランドへの統一が完了いたしました。引き続き、グループシナジーの最大化を図るとともに、人材育成を強みにする企業グループとして従業員の確保と育成に注力し、平成28年7月13日に公表いたしました平成29年5月期から平成31年5月期までの中期経営計画の達成を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高456億63百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益19億15百万円（同25.6%増）、経常利益38億89百万円（同56.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億32百万円（同89.2%増）となりました。

なお、今後の事業拡大のため、社名と事業内容の認知度を高めることにより、グループの体制強化のための人材の確保と、保育士・介護士や総合人材サービス事業のスタッフ様の採用力の強化・定着率の向上を図るべく、平成30年1月からテレビコマーシャル等の広告宣伝活動を行い1億86百万円使用しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業につきましては、全ての業界・業種・職種において人材の確保が深刻な課題となる中、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社において、販売員が不足するモバイル・アパレル等のサービス業界、インターネット販売の普及等に伴い需要が逼迫しているコールセンターや物流、保育士・介護士の不足が社会問題化する保育・介護業界を中心に事業の拡大に努めました。引き続き、業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウ等の現場力を活かし、業務経験や社会経験の浅い方や、週5日フルタイム以外の勤務を希望される方であってもご活躍いただけるよう、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方のご提案等を強化し、就業人口の増加に注力いたしましたが、オペレーション力の不足により、売上・利益ともに前年同期比で増収増益にはなつたものの、予算を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は217億86百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益21億70百万円（同2.2%増）となりました。

（子育て支援サービス事業）

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童問題と保育士不足がますます深刻化する中、連結子会社であるライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社において、引き続き、認可保育園や学童クラブ等の運営と、企業・病院・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育の受託運営を行うとともに、保護者様・お子様に選ばれ続ける高品質の保育とご利用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開園と、人材確保に悩む事業者様に対する事業所内保育のご提案に注力いたしました。また、ライクスタッフィング株式会社との連携により採用機能を強化するとともに、保育士が働きやすい環境を作ることを重視した本部体制の構築により定着率の向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は177億76百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益3億87百万円（前期は76百万円の営業損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、認可保育園における一時的な運営補助金の加算約2億円を売上高に計上したこと等により営業利益が予算を上回り、また、認可保育園の開設時に営業外収益に計上する設備補助金については発表時に確定しているもので予想数値を算定しておりますので、経常利益、当期純利益についても予算を上回る結果となっております。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケアネクスト株式会社において、引き続き、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において24時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホームを運営し、平成29年6月に増床したサンライズ・ヴィラ藤沢羽鳥についても順調に入居率を伸ばしており、予算を上回るペースで拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は55億25百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益90百万円（同40.8%減）となりました。

なお、平成30年5月開設のサンライズ・ヴィラ西葛西、7月開設のフェリエ ドゥ磯子の先行投資が発生したため、前年同期比では減益となっております。

（その他）

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービスにおけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ2店舗を運営しておりましたが、事業規模からシナジー効果も薄れたため平成30年3月で1店舗を閉鎖し、当連結会計年度における売上高は5億72百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は22百万円（同5.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前期末に比べて30億95百万円増加の277億38百万円となりました。これは、子育て支援サービス事業の業績向上等に伴う現金及び預金の増加13億89百万円、同事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の増加18億3百万円等があったことによります。

当連結会計年度末における負債につきましては、10億53百万円増加の177億74百万円となりました。これは、子育て支援サービス事業における運転資金確保のための短期借入金の増加9億円、未払金の増加1億65百万円、未払法人税等の増加3億57百万円、未払消費税等の減少7億10百万円等があったことによります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上15億32百万円、配当金の支払3億57百万円により、前期末に比べて20億42百万円増加し99億63百万円となり自己資本比率は1.5ポイント上昇し28.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出や、差入保証金の差入による支出といったマイナス要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、未払金の増加といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ13億89百万円増加し、当連結会計年度末は72億84百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は39億69百万円(前期比38.8%増)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上38億41百万円、減価償却費の計上6億50百万円、のれん償却額の計上5億84百万円、未払金の増加2億6百万円、未払消費税等の減少4億97百万円、法人税等の支払額11億17百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は29億90百万円(前期使用した資金は17億36百万円)となりました。この主な内容は、子育て支援サービス事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の取得による支出25億73百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は4億10百万円(前期使用した資金は4億80百万円)となりました。この主な内容は、子育て支援サービス事業における運転資金確保のための短期借入金の純増加額9億円、配当金の支払いによる支出3億57百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率(%)	56.0	53.1	29.8	26.6	28.1
時価ベースの自己資本比率(%)	77.2	94.2	102.7	117.3	144.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.2	0.9	5.0	3.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	63.1	32.6	53.6	83.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

少子高齢化に伴う労働人口の減少が深刻化する中、働き方改革関連法も成立し、保育・介護職の待遇改善、事業所内保育所に対する助成金の拡大、子育て・介護の環境整備、外国人労働者の受入れ等が推進されております。

当社グループでは、グループ理念である「…planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」を実現するために、グループ全員が心がけるべき行動の指針として「ライクイズム」を策定し、引き続き、保育・人材・介護と、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指してまいります。

総合人材サービス事業におきましては、ライクスタッフィング株式会社において、引き続き、若年層の社会進出支援から事業を開始した経験を活かし「働く」喜びを伝え、これまで顧客企業とともに人材確保と定着率の向上に対する様々な施策に取り組みさせていただいてきた知識を活かし求職者様が希望する多様な働き方を実現し、モバイル、アパレル、保育・介護、コールセンター、物流と、業界特化型で事業を展開してきたノウハウを活かし求職者様に就業先でご活躍いただくために必要な研修を実施することで、潜在的な求職者様も含め就業人口の増加に努めてまいります。また、オペレーション力の向上による収益力の改善を優先し、顧客企業と求職者様の双方に選ばれ続けられるようサービス品質を高めてまいります。

全国的に需要が増加し好調に拡大しております物流・製造業界向けサービスにつきましては、平成30年6月1日付で、ライクスタッフィング株式会社から分社化し、ライクワークス株式会社として始動いたしました。顧客企業と一体となり現場のオペレーションを作ったり、成長する物流・製造業界で働く楽しさを伝えること等により人材不足の課題を解決したりすることで、真に業界に必要とされるよう努めてまいります。

保育・介護業界向けサービスにつきましては、ライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社、ライクケアネクスト株式会社の施設運営事業者としてのノウハウを活かし、独自の保育士・介護士の採用・研修機能を構築してまいります。

また、外国人労働者の受入れに対する法整備の可能性も視野に入れ、現行法上で就業いただける海外人材の活用も開始しております。

子育て支援サービス事業におきましては、女性活躍推進法の改正に向けた動きや待機児童問題・保育士不足の深刻化が進む中、引き続き、ライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社において、保護者様・お子様へ選ばれ続ける認可保育園・学童クラブ・企業主導型保育所をはじめとする事業所内保育等の新規開設の強化、サービス品質の更なる向上による収益力の改善に邁進してまいります。

介護関連サービス事業におきましては、ライクケアネクスト株式会社において、平成30年5月開設のサンライズ・ヴィラ西葛西、7月開設のフェリエ ドゥ磯子に続き、平成30年10月に予定しております藤沢亀井野の新規開設に向け注力するとともに、引き続き、サービス品質を向上し他社との差別化を明確にすることで、入居率を90%以上の高水準に維持するとともに、収益力の改善に努めてまいります。

マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き総合人材サービス事業とのシナジー効果を意識しつつ、販売強化に努めてまいります。

以上より、次期の見通しといたしましては、売上高は、子育て支援サービス事業と介護関連サービス事業での新規開設が好調であるものの総合人材サービス事業において収益体制の改善を優先することから、平成28年7月13日公表の「中期経営計画（平成29年5月期～平成31年5月期）の策定に関するお知らせ」を42億円下回る510億円（前期比11.7%増）、営業利益は、子育て支援サービス事業において当連結会計年度において認可保育園における一時的な運営補助金の加算約2億円があったこと、介護関連サービス事業において新規開設での先行投資が発生することから19億40百万円（同1.3%増）、経常利益は、子育て支援サービス事業において認可保育園の開設時に営業外収益に計上する設備補助金について現時点で見通しが立つものについてのみ算定していることから、平成28年7月13日公表の「中期経営計画（平成29年5月期～平成31年5月期）の策定に関するお知らせ」どおりの35億円（同10.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円（同8.7%減）を見込んでおります。

次期におきましては、平成32年5月期以降の中期経営計画において飛躍的な成長を遂げるべく、グループの根幹を担う人材の採用・育成に注力し、基盤を固めてまいります。

また、当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとする事及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間29円、連結配当性向を35.6%としております。内訳といたしましては、既にお支払いいたしました中間配当金として1株当たり10円、期末配当金につきましては、1株当たり19円（うち、増配4円、創業25周年記念配当5円）を予定しております。

次期につきましても、配当方針のとおり、連結配当性向を35%以上とし、中間配当金として1株当たり12円、期末配当金として1株当たり12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,915,111	7,304,199
受取手形及び売掛金	3,693,767	3,744,458
商品	3,385	3,078
原材料及び貯蔵品	4,045	5,000
繰延税金資産	326,907	316,737
その他	1,375,181	1,303,452
貸倒引当金	△4,864	△5,375
流動資産合計	11,313,534	12,671,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,478,887	9,887,660
減価償却累計額	△2,047,847	△2,483,796
減損損失累計額	△18,666	△18,666
建物及び構築物（純額）	5,412,374	7,385,198
機械装置及び運搬具	37,372	41,417
減価償却累計額	△23,198	△20,791
機械装置及び運搬具（純額）	14,173	20,625
リース資産	689,528	689,998
減価償却累計額	△125,693	△158,244
リース資産（純額）	563,835	531,753
建設仮勘定	263,171	7,186
その他	743,455	938,399
減価償却累計額	△548,146	△631,095
減損損失累計額	△5,729	△5,729
その他（純額）	189,580	301,574
有形固定資産合計	6,443,135	8,246,338
無形固定資産		
のれん	2,953,077	2,378,444
その他	121,579	122,041
無形固定資産合計	3,074,657	2,500,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,635	1,109,578
関係会社株式	16,000	25,600
長期貸付金	783,744	920,885
差入保証金	1,596,014	1,830,105
その他	354,865	455,546
貸倒引当金	△10,112	△21,871
投資その他の資産合計	3,811,147	4,319,844
固定資産合計	13,328,940	15,066,668
資産合計	24,642,474	27,738,219

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,240	102,932
短期借入金	2,000,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,032,408	1,298,103
未払金	2,644,629	2,810,460
未払法人税等	589,318	947,228
未払消費税等	1,137,186	426,846
賞与引当金	540,814	691,587
その他	928,071	1,124,181
流動負債合計	10,010,670	10,301,340
固定負債		
長期借入金	4,655,429	5,283,688
繰延税金負債	94,391	137,793
資産除去債務	308,861	394,908
受入入居保証金	856,795	865,400
退職給付に係る負債	194,114	221,887
リース債務	544,770	513,537
その他	56,497	56,365
固定負債合計	6,710,860	7,473,580
負債合計	16,721,531	17,774,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454,109	1,472,634
資本剰余金	1,028,742	1,047,267
利益剰余金	4,530,896	5,706,667
自己株式	△740,502	△740,695
株主資本合計	6,273,245	7,485,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,306	312,403
退職給付に係る調整累計額	18,477	707
その他の包括利益累計額合計	292,784	313,110
新株予約権	1,960	1,534
非支配株主持分	1,352,952	2,162,778
純資産合計	7,920,943	9,963,298
負債純資産合計	24,642,474	27,738,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	40,051,299	45,663,604
売上原価	33,203,325	37,771,085
売上総利益	6,847,974	7,892,518
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	1,533,151	1,589,186
賞与引当金繰入額	125,701	149,767
のれん償却額	585,202	584,141
採用教育費	998,800	1,089,417
賃借料	370,801	451,634
租税公課	507,505	639,792
その他	1,201,843	1,473,238
販売費及び一般管理費合計	5,323,005	5,977,177
営業利益	1,524,968	1,915,340
営業外収益		
受取利息	8,141	8,334
受取配当金	21,412	22,666
投資事業組合運用益	—	11,525
設備補助金収入	981,354	1,920,313
その他	47,796	72,906
営業外収益合計	1,058,705	2,035,745
営業外費用		
支払利息	52,896	46,662
投資事業組合運用損	6,146	4,094
延滞税等	16,463	—
その他	14,881	10,698
営業外費用合計	90,387	61,455
経常利益	2,493,286	3,889,631
特別利益		
固定資産売却益	2,407	1,103
関係会社株式売却益	—	11,082
その他	47	78
特別利益合計	2,454	12,264
特別損失		
固定資産除却損	1,271	20,156
事務所移転費用	10,960	8,002
減損損失	17,242	—
関係会社整理損	381,600	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,942
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	731
賃貸借契約解約損	—	18,000
社名変更費用	16,456	11,520
特別損失合計	427,530	60,353
税金等調整前当期純利益	2,068,210	3,841,542
法人税、住民税及び事業税	1,045,322	1,440,316
法人税等調整額	△210,609	14,579
法人税等合計	834,713	1,454,896
当期純利益	1,233,497	2,386,645
非支配株主に帰属する当期純利益	423,252	853,666
親会社株主に帰属する当期純利益	810,244	1,532,978

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	1,233,497	2,386,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,037	38,104
退職給付に係る調整額	38,621	△35,467
その他の包括利益合計	99,659	2,636
包括利益	1,333,157	2,389,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890,666	1,553,304
非支配株主に係る包括利益	442,490	835,976

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,437,547	1,607,147	4,123,015	△740,236	6,427,475
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	16,561	16,561			33,123
剰余金の配当			△402,364		△402,364
親会社株主に帰属する当期純利益			810,244		810,244
自己株式の取得				△266	△266
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△594,966			△594,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16,561	△578,405	407,880	△266	△154,229
当期末残高	1,454,109	1,028,742	4,530,896	△740,502	6,273,245

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	213,235	△873	212,362	2,319	1,042,697	7,684,854
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						33,123
剰余金の配当						△402,364
親会社株主に帰属する当期純利益						810,244
自己株式の取得						△266
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△594,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,071	19,350	80,421	△358	310,255	390,318
当期変動額合計	61,071	19,350	80,421	△358	310,255	236,089
当期末残高	274,306	18,477	292,784	1,960	1,352,952	7,920,943

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,454,109	1,028,742	4,530,896	△740,502	6,273,245
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	18,524	18,524			37,049
剰余金の配当			△357,206		△357,206
親会社株主に帰属する当期純利益			1,532,978		1,532,978
自己株式の取得				△193	△193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	18,524	18,524	1,175,771	△193	1,212,628
当期末残高	1,472,634	1,047,267	5,706,667	△740,695	7,485,874

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	274,306	18,477	292,784	1,960	1,352,952	7,920,943
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						37,049
剰余金の配当						△357,206
親会社株主に帰属する当期純利益						1,532,978
自己株式の取得						△193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,096	△17,770	20,326	△425	809,825	829,726
当期変動額合計	38,096	△17,770	20,326	△425	809,825	2,042,354
当期末残高	312,403	707	313,110	1,534	2,162,778	9,963,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,068,210	3,841,542
減価償却費	551,160	650,429
のれん償却額	585,202	584,141
関係会社整理損	381,600	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,210	12,302
賞与引当金の増減額(△は減少)	133,471	152,572
受取利息及び受取配当金	△29,553	△31,000
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△66
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△11,082
設備補助金収入	△981,354	△1,920,313
売上債権の増減額(△は増加)	△410,559	△82,347
仕入債務の増減額(△は減少)	8,769	△35,168
未払金の増減額(△は減少)	827,209	206,637
受入居保証金の増減額(△は減少)	△101,479	8,604
前払費用の増減額(△は増加)	△63,399	△46,131
未払消費税等の増減額(△は減少)	364,895	△497,152
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,739	1,739
その他	36,262	322,456
小計	3,374,906	3,157,163
利息及び配当金の受取額	29,777	30,755
利息の支払額	△53,314	△47,475
法人税等の支払額	△1,125,778	△1,117,739
補助金の受取額	633,707	1,946,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,859,298	3,969,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,836	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	103,046	28,632
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,586,622	△2,573,012
有形固定資産の売却による収入	2,407	4,494
無形固定資産の取得による支出	△39,016	△62,041
差入保証金の差入による支出	△166,343	△262,952
差入保証金の回収による収入	6,257	9,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	22,526
その他	△44,549	△158,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,736,656	△2,990,677

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,264,130	△2,096,297
長期借入れによる収入	1,100,000	1,989,250
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,812	36,702
配当金の支払額	△402,453	△357,690
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,056,500	—
非支配株主への配当金の支払額	△52,609	△26,022
その他	△37,583	△35,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,463	410,761
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	642,178	1,389,087
現金及び現金同等物の期首残高	5,252,933	5,895,111
現金及び現金同等物の期末残高	5,895,111	7,284,199

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」、「子育て支援サービス事業」及び「介護関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスを顧客企業に提供しております。

「子育て支援サービス事業」は、ライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社が運営する企業・病院・大学内保育を受託運営する受託保育サービスと、認可保育園・学童クラブ等を運営する公的保育サービスを提供しております。

「介護関連サービス事業」は、ライクケアネクスト株式会社が運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス事 業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	19,368,413	14,724,791	5,295,048	39,388,253	663,046	40,051,299	—	40,051,299
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	271,089	—	—	271,089	—	271,089	△271,089	—
計	19,639,502	14,724,791	5,295,048	39,659,342	663,046	40,322,388	△271,089	40,051,299
セグメント利 益又は損失 (△)	2,123,610	△76,349	153,747	2,201,008	24,189	2,225,197	△700,229	1,524,968
セグメント資 産	4,872,582	14,952,950	2,578,446	22,403,978	232,316	22,636,295	2,006,179	24,642,474
セグメント負 債	2,059,473	10,066,624	2,311,318	14,437,417	94,130	14,531,547	2,189,983	16,721,531
その他の項目								
減価償却費	28,597	452,833	55,034	536,465	4,286	540,751	10,408	551,160
のれん償却 額	3,321	441,665	140,216	585,202	—	585,202	—	585,202
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	49,205	1,480,949	18,971	1,549,127	620	1,549,747	24,771	1,574,518

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△700,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額2,006,179千円は全社資産で投資有価証券等であります。
セグメント負債の調整額2,189,983千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス事 業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	21,786,808	17,776,905	5,525,160	45,088,873	574,730	45,663,604	—	45,663,604
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	335,824	—	—	335,824	—	335,824	△335,824	—
計	22,122,632	17,776,905	5,525,160	45,424,697	574,730	45,999,428	△335,824	45,663,604
セグメント利 益	2,170,353	387,983	90,964	2,649,301	24,685	2,673,986	△758,645	1,915,340
セグメント資 産	5,309,197	17,804,305	2,402,560	25,516,063	182,152	25,698,215	2,040,003	27,738,219
セグメント負 債	2,044,350	11,448,708	2,310,840	15,803,899	45,451	15,849,350	1,925,570	17,774,921
その他の項目								
減価償却費	33,472	548,420	52,761	634,655	3,730	638,385	12,044	650,429
のれん償却 額	2,260	441,665	140,216	584,141	—	584,141	—	584,141
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	33,736	2,372,908	64,527	2,471,172	—	2,471,172	18,471	2,489,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△758,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,040,003千円は全社資産で投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,925,570千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年6月1日 至平成29年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支 援サービス事 業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	17,242	17,242	—	—	17,242

当連結会計年度（自平成29年6月1日 至平成30年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支 援サービス事 業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支 援サービス事 業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	4,151	2,723,601	225,324	2,953,077	—	—	2,953,077

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支 援サービス事 業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	11,400	2,281,936	85,108	2,378,444	—	—	2,378,444

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）
1株当たり純資産額	349.95円	413.82円
1株当たり当期純利益金額	43.27円	81.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.53円	80.10円

- （注） 1. 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	810,244	1,532,978
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	810,244	1,532,978
期中平均株式数（株）	18,726,827	18,811,313
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	324,039	326,660
（うち新株予約権（株））	(324,039)	(326,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。